

平成 28 年 3 月期 決算概要

平成 28 年 5 月 27 日

会社名 株式会社 ジェイティービー

URL <http://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 広行

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 立川 基久 TEL (03)5796-5833

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,343,714	1.5	16,147	45.1	22,353	19.6	12,579	△14.7
27 年 3 月期	1,323,973	1.4	11,130	△17.5	18,688	21.1	14,744	94.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	2,729 82	—	7.9	3.5	1.2
27 年 3 月期	3,199 65	—	10.2	3.1	0.8

(参考)持分法投資損益 28年3月期 △569百万円 27年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	642,676	162,189	24.4	34,017 14
27 年 3 月期	623,088	165,839	25.7	34,769 74

(参考)自己資本 28年3月期 156,751百万円 27年3月期 160,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	31,137	29,254	△485	281,330
27 年 3 月期	30,939	△6,467	△685	223,222

2. 配当の状況

	年間配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	合計			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	100 00	100 00	461	3.1	0.3
28 年 3 月期	100 00	100 00	461	3.7	0.3
29 年 3 月期(予想)	100 00	100 00		4.3	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,380,000	2.7	20,000	23.9	22,000	△1.6	10,800	△14.1	2,343 75	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名）JTB ASIA PACIFIC PHIL. CORP.、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、【会計方針の変更に関する注記】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,608,000株	27年3月期	4,608,000株
28年3月期	—	27年3月期	—
28年3月期	—	27年3月期	—

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	136,400	5.5	1,149	80.3	6,397	△11.2	4,440	△49.2
27年3月期	129,241	△66.6	637	—	7,201	—	8,745	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	963	58	—	—
27年3月期	1,897	90	—	—

(2) 個別財政状態

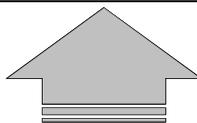
	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	532,236		75,857		14.3	16,462	13	
27年3月期	518,974		77,756		15.0	16,874	20	

(参考)自己資本 28年3月期 75,857百万円 27年3月期 77,756百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する

国内個人事業

(株)JTB首都圏 (株)JTB東海 (株)JTB関西 (株)i.JTB (株)JTBメディアリテリング (株)PTS
(株)JTBガイアレック (株)JTBグランドツアー&サービス (株)朝日旅行 (株)JTBワールドパッケージング
(株)JTB国内旅行企画 (株)トラベルプラザインターナショナル (株)ティイーピーアイ西日本
(株)アールアンドシーツアーズ (株)ジェイティーピーサンアンドサン西日本 ほか

個人・法人複合

(株)JTB北海道 (株)JTB東北 (株)JTB関東 (株)JTB中部 (株)JTB西日本
(株)JTB中国四国 (株)JTB九州 (株)JTB沖縄 (株)JTB京阪トラベル

国内法人事業

(株)JTBコーポレートセールス (株)ジェイティーピービジネストラベルソリューションズ ほか

グローバル事業

(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル JTB Americas, Ltd. JTB USA, INC.
JTB Hawaii, Inc. Travel Plaza (Europe) B. V. JTB Europe Ltd. Tumlare Corporation AS
JTB PTE. LTD. JTB Australia Pty. Ltd. T.P. Micronesia, Inc. (株)パシフィックミクロネシアツアーズ
佳天美(中国)企業管理有限公司 JTB(Hong Kong)Ltd. (株)JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート ほか

シナジー創出事業

(株)ICSコンベンションデザイン (株)JTBベネフィット (株)JTB商事 (株)JTBコーポレートソリューションズ
(株)JTBパブリッシング (株)JTBコミュニケーションズ (株)JTBビジネスインベーターズ
(株)JTBグローバルアシスタンス ほか

サポート事業

(株)ジェイティーピープランニングネットワーク (株)トラベルプラザインターナショナル中部 (株)JTBプロモーション
(株)JTBアドプロダクツ (株)Jプロデュース (株)JTBビジネスネットワーク (株)ジェイティーピーサポートプラザ
(株)JTB総合研究所 (株)JTB情報システム (株)JTBマネジメントサービス (株)JTBアセットマネジメント ほか

(株)ジェイティーピー

連結貸借対照表

《資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 流動資産		
現金及び預金	67,251	117,281
受取手形及び営業未収金	108,357	113,655
有価証券	59,999	42,327
棚卸資産	6,582	7,103
前払金	31,820	32,756
前払費用	2,205	2,026
繰延税金資産	9,134	10,681
短期貸付金	116,993	139,999
その他	8,048	6,358
貸倒引当金	△ 344	△ 354
流動資産合計	410,045	471,832
II 固定資産		
<u>有形固定資産</u>	<u>64,226</u>	<u>64,122</u>
建物・構築物	25,685	24,744
機械装置及び運搬具	3,805	3,760
器具備品	5,935	6,421
土地	27,387	26,998
建設仮勘定	210	377
その他	1,204	1,822
<u>無形固定資産</u>	<u>27,964</u>	<u>27,291</u>
ソフトウェア	16,411	17,681
のれん	7,119	5,442
その他	4,434	4,168
<u>投資その他の資産</u>	<u>120,853</u>	<u>79,431</u>
投資有価証券	88,979	47,257
長期貸付金	273	21
差入保証金	17,225	16,871
長期前払費用	1,317	1,302
退職給付に係る資産	2,802	326
繰延税金資産	6,005	9,043
その他	5,541	5,652
貸倒引当金	△ 1,289	△ 1,041
固定資産合計	213,043	170,844
資産合計	623,088	642,676

《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 流動負債		
支払手形及び営業未払金	124,970	122,838
短期借入金	3,770	4,063
一年内返済予定の長期借入金	927	2,451
未払金	9,845	8,184
未払費用	22,969	24,743
未払法人税等	6,018	5,538
繰延税金負債	2,478	2,556
前受金	79,390	83,757
旅行積立預り金	49,676	50,924
商品券	35,132	41,475
旅行券	45,321	47,599
その他	16,289	18,416
流動負債合計	396,785	412,544
II 固定負債		
長期借入金	1,769	361
預り保証金	8,119	8,068
旅行積立預り金	3,739	4,161
繰延税金負債	5,081	3,912
再評価に係る繰延税金負債	906	858
退職給付に係る負債	16,486	26,614
役員退職慰労引当金	1,010	1,130
旅行券等引換引当金	21,999	21,188
その他	1,355	1,651
固定負債合計	60,464	67,943
負債合計	457,249	480,487
I 株主資本		
資本金	160,869	173,010
資本剰余金	2,304	2,304
利益剰余金	-	23
利益剰余金	158,565	170,683
II その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 650	△ 16,259
繰延ヘッジ損益	12,420	10,776
繰延ヘッジ損益	898	△ 3,298
土地再評価差額金	△ 2,212	△ 2,164
為替換算調整勘定	5,156	2,031
退職給付に係る調整累計額	△ 16,912	△ 23,604
III 非支配株主持分		
非支配株主持分	5,620	5,438
純資産合計	165,839	162,189
負債・純資産合計	623,088	642,676

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 売上高	1,323,973	1,343,714
II 売上原価	1,053,158	1,062,809
売上総利益	270,815	280,905
III 販売費及び一般管理費	259,685	264,758
営業利益	11,130	16,147
IV 営業外収益	<u>8,418</u>	<u>7,565</u>
受取利息及び配当金	1,321	950
持分法による投資利益	104	-
為替差益	6,304	4,074
その他	689	2,541
V 営業外費用	<u>860</u>	<u>1,359</u>
支払利息	77	56
旅行積立前受割引額	533	514
持分法による投資損失	-	569
その他	250	220
経常利益	18,688	22,353
VI 特別利益	<u>7,173</u>	<u>956</u>
固定資産売却益	6,300	422
投資有価証券売却益	365	531
関係会社株式売却益	212	-
その他	296	3
VII 特別損失	<u>3,237</u>	<u>2,188</u>
固定資産除売却損	310	335
減損損失	352	1,330
投資有価証券評価損	10	138
関係会社株式売却損	-	-
その他	2,565	385
税金等調整前当期純利益	22,624	21,121
法人税、住民税及び事業税	9,007	9,883
法人税等調整額	△ 1,919	△ 2,027
法人税等合計	7,088	7,856
当期純利益	15,536	13,265
非支配株主に帰属する当期純利益	792	686
親会社に帰属する当期純利益	14,744	12,579

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成26年4月1日残高	2,304	-	144,020	146,324	4,256	2,996	△ 2,305	692	△ 23,401	△ 17,762	2,785	131,347
会計方針の変更による累積的影響額			262	262					△ 463	△ 463	17	△ 184
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,304		144,282	146,586	4,256	2,996	△ 2,305	692	△ 23,864	△ 18,225	2,802	131,163
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			14,744	14,744								14,744
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					8,164	△ 2,098	93	4,464	6,952	17,575	2,818	20,393
連結会計年度中の変動額合計	-	-	14,283	14,283	8,164	△ 2,098	93	4,464	6,952	17,575	2,818	34,676
平成27年3月31日残高	2,304	-	158,565	160,869	12,420	898	△ 2,212	5,156	△ 16,912	△ 650	5,620	165,839

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年4月1日残高	2,304	-	158,565	160,869	12,420	898	△ 2,212	5,156	△ 16,912	△ 650	5,620	165,839
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			12,579	12,579								12,579
連結子会社の増資による持分の増減		16		16								16
連結子会社株式の売却による持分の増減		7		7								7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△ 1,644	△ 4,196	48	△ 3,125	△ 6,692	△ 15,609	△ 182	△ 15,791
連結会計年度中の変動額合計	-	23	12,118	12,141	△ 1,644	△ 4,196	48	△ 3,125	△ 6,692	△ 15,609	△ 182	△ 3,650
平成28年3月31日残高	2,304	23	170,683	173,010	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,031	△ 23,604	△ 16,259	5,438	162,189

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期連結会計期間	当期連結会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,624	21,121
減価償却費	9,657	10,564
のれん償却額	809	1,370
減損損失	352	1,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,895	10,128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,802	2,476
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	△238
未決済収入	△2,936	△3,382
受取利息及び受取配当金	△1,321	△950
支払利息	77	56
為替差損益(△は益)	△6,304	△4,074
持分法による投資損益(△は益)	△104	569
固定資産売却損益(△は益)	△6,274	△421
固定資産除却損	284	334
有価証券売却損益(△は益)	△6	△739
有価証券償還損益(△は益)	△41	△53
投資有価証券売却損益(△は益)	△573	△521
投資有価証券評価損	10	138
関係会社清算損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	866	△5,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	△518
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	18,858	△3,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,028	△2,089
未払金の増減額(△は減少)	△924	△2,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,747	△1,361
預り金の増減額(△は減少)	△64	2,252
前受金の増減額(△は減少)	7,101	4,357
長期預り金の増減額(△は減少)	△141	422
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	2,919	10,325
小計	34,734	40,486
利息及び配当金の受取額	1,351	1,073
利息の支払額	△34	△59
法人税等の支払額	△5,112	△10,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,939	31,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	2,937	3,600
投資有価証券の取得による支出	△6,142	△2,398
投資有価証券の売却による収入	1,062	39,786
固定資産の取得による支出	△10,776	△13,528
固定資産の売却による収入	10,638	1,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,906	△83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	454	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,535	—
関係会社の清算による収入	—	60
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△10	6
長期貸付けによる支出	△266	△40
長期貸付金の回収による収入	7	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,467	29,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,587	186
長期借入れによる収入	2,303	560
長期借入金の返済による支出	△636	△330
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
非支配株主への払戻による支出	—	△31
配当金の支払額	△461	△461
非支配株主への配当金の支払額	△304	△442
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685	△485
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,268	△1,798
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,055	58,108
VI 現金及び現金同等物の期首残高	196,167	223,222
VII 現金及び現金同等物の期末残高	223,222	281,330

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：153社
- ・主要な連結子会社の名称
株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・
株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB 国内旅行企画・
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB メディアリテリング・
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションズ・株式会社 JTB 商事・
JTB Americas, Ltd. ・Travel Plaza (Europe) B. V. ・JTB PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：17社
- ・主要な持分法適用会社の名称
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社はとバス・
株式会社シナツ・Alatur JTB Viagens e Turismo S.A

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：6社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道レタース株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。
- ② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
- ③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が23百万円増加しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,559 百万円

2. 投資有価証券のうち1,400百万円（額面）、差入保証金のうち77百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る履行保証金として供託されております。

3. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - （1）再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
 - （2）再評価を行った年月日
平成14年3月31日
 - （3）再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成27年3月31日	平成27年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	117,281	117,281	-
受取手形及び営業未収金	113,655	113,655	-
有価証券	42,327	42,327	-
短期貸付金	139,999	139,999	-
投資有価証券	35,850	35,850	-
長期貸付金	21	21	0
差入保証金	16,871	15,142	△1,729
支払手形及び営業未払金	(122,838)	(122,838)	-
短期借入金	(4,063)	(4,063)	-
未払金	(8,184)	(8,184)	-
未払法人税等	(5,538)	(5,538)	-
長期借入金(*2)	(2,812)	(2,810)	(△2)
預り保証金	(8,068)	(6,888)	(△1,180)
デリバティブ取引	(4,489)	(4,489)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,407 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,339 百万円
勤務費用	3,524 百万円
利息費用	1,757 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	11,140 百万円
退職給付の支払額	<u>△8,839 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>139,921 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	118,655 百万円
期待運用収益	2,959 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,503 百万円
事業主からの拠出額	1,851 百万円
退職給付の支払額	<u>△7,329 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>113,633 百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	123,803 百万円
年金資産	<u>△113,633 百万円</u>
	10,170 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>16,118 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,288 百万円
退職給付に係る負債	26,614 百万円
退職給付に係る資産	<u>326 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,288 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,524 百万円
利息費用	1,757 百万円
期待運用収益	△2,959 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,347 百万円
その他	61 百万円
	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	7,730 百万円
	<hr/>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12 百万円
未認識数理計算上の差異	△33,164 百万円
	<hr/>
合計	△33,152 百万円
	<hr/>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.4%
株式	11.2%
現金及び預金	4.2%
その他	26.2%
	<hr/>
合計	100%
	<hr/>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、期首時点の計算において適用した割引率は1.4%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.6%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,344百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
未払賞与		5,057	百万円
旅行積立前受割引額		868	
トラベルポイント預り金		640	
繰延ヘッジ損益		1,388	
その他		<u>3,512</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	11,465	
評価性引当額		<u>△804</u>	百万円
繰延税金資産（流動）	合計	<u>10,661</u>	
繰延税金負債（流動）			百万円
その他		<u>2,536</u>	百万円
繰延税金負債（流動）	合計	<u>2,536</u>	
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		302	百万円
投資有価証券評価損		937	
退職給付に係る負債		7,737	
役員退職慰労引当金		352	
旅行券等引換引当金		6,513	
繰越欠損金		4,025	
減損損失		1,345	
その他		<u>2,922</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	24,133	
評価性引当額		<u>△8,484</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>15,649</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
退職給付に係る資産		149	百万円
固定資産圧縮積立金		2,364	
その他有価証券評価差額金		3,900	
その他		<u>4,105</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>10,518</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>13,256</u>	百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	10,681	百万円
流動負債－繰延税金負債	2,556	百万円
固定資産－繰延税金資産	9,043	百万円
固定負債－繰延税金負債	3,912	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u>	百万円
合計	<u>858</u>	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.10%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 195 百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が 295 百万円、その他有価証券評価差額金が 214 百万円、繰延ヘッジ損益が 8 百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が 282 百万円、投資有価証券が 2 百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 48 百万円減少し、土地再評価差額金も同額減少しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 34,017円 14銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	162,189百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	5,438百万円
(うち非支配株主持分)	(5,438百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	156,751百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 2,729円 82銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	12,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	12,579百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内個人 事業	国内法人 事業	グローバル 事業	シナジー 創出事業	サポート 事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	729,459	363,684	117,430	84,885	17,130	1,312,588	11,385	1,323,973
セグメント間の売上高	20,951	30,733	-	12,330	40,960	104,974	(104,974)	-
計	750,410	394,417	117,430	97,215	58,090	1,417,562	(93,589)	1,323,973
II . 営業費用	740,263	387,462	117,688	93,928	56,262	1,395,603	(82,760)	1,312,843
III . 営業利益又は損失	10,147	6,955	(258)	3,287	1,828	21,959	(10,829)	11,130

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内個人 事業	国内法人 事業	グローバル 事業	シナジー 創出事業	サポート 事業	計	消去又は 全社	連結
I . 売上高								
外部売上高	710,894	380,200	138,185	84,904	18,992	1,333,175	10,539	1,343,714
セグメント間の売上高	23,208	28,019	-	15,363	40,844	107,434	(107,434)	-
計	734,102	408,219	138,185	100,267	59,836	1,440,609	(96,895)	1,343,714
II . 営業費用	726,658	398,169	136,554	96,486	57,445	1,415,312	(87,745)	1,327,567
III . 営業利益	7,444	10,050	1,631	3,781	2,391	25,297	(9,150)	16,147

(注)

1. 事業の区分方法

事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2. 各事業の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 国内個人事業： 国内の個人のお客様に対する旅行事業（店頭販売を含む多様なチャネルで商品・サービスを提供）
- (2) 国内法人事業： 国内の法人のお客様に対する旅行事業（MICE※1、BTM※2を含む法人の様々な課題を解決）
 ※1 MICE：「Meeting, Incentive travel, Convention, Event/Exhibition」の頭文字を取ったもの
 ※2 BTM：Business Travel Management の略
- (3) グローバル事業： 海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
- (4) シナジー創出事業： 商事、出版、イベント、広告等の事業
- (5) サポート事業： 旅行サポート事業および統括基盤的事业

3. 測定方法

当期より測定方法を変更しております。

前連結会計年度数値は、当期の測定方法に基づき作成しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、及び、当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、及び、当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。